

安全・安心まちづくりのあり方に関する論点（修正案）

社会状況の変化を踏まえた課題

災害リスクの高まりに対して個別の施設整備等による対症療法的な整備の限界

長期的視点・将来像を持ちつつ、ハード・ソフトの両面を含め分野を横断し総合的に取組むことが重要ではないか。

公共事業に対する財政的制約、社会資本の更新時期の到来

行政だけでなく、行政・地域・住民それぞれが力を発揮し、各主体が連携したまちづくりが現実的ではないか。

コミュニティの衰退

自助・共助の必要性の再認識が重要ではないか。

ハザードマップ等災害リスクの情報の充実化

災害リスク情報の充実を契機に、これら情報をまちづくりに効果的に活用していくことが重要ではないか。

ターミナル駅周辺等、高層建築物や地下街等が集積した高密度市街地の形成都市の有様が、災害時の新たなリスクとなっている可能性があるのではないか。

集約型都市構造への転換に向けた市街地の縮退のあり方の課題

災害リスクを踏まえた都市構造への転換に取り組む好機ではないか。

政策展開の方向性

基本的考え方

- ・災害への対応には、予防、応急、復旧・復興の各段階があるが、各段階において必要な対応が十分あるいは円滑になされるよう、都市構造の強化の観点から事前対策を講じることが必要ではないか。
- ・安全・安心まちづくりを実現するためには、非常時利用と平常時利用の組

み合わせなど複合的な機能の発揮の観点、異なる災害を横断的に見る視点、複合災害の考慮など、横断的・総合的な視点が重要ではないか。

- ・政策展開の検討に当たっては、施設単体レベル、地区レベル、都市圏レベルなど様々なレベルで考えることが必要ではないか。
- ・完全に安全なまちをつくることは不可能であり、被害ゼロをめざすよりも、むしろ各主体が日常からリスクについて学び、対処方法を知っていることが重要なのではないか。

リスクの明確化、周知、活用

- ・自然災害の多い我が国において、安全・安心な暮らしを実現するためには、行政・地域・住民が十分なリスク情報に基づく危機意識と対応策を持つことが必要ではないか。
- ・そのためには、これまで分野別に整備されてきたハザードマップ等の即地的な情報を取りまとめ、住民にとってわかりやすく、また、まちづくりにおいて活用しやすい情報として整備することが必要ではないか。
- ・リスク情報を安全・安心まちづくりの実現に活用する仕組みが必要ではないか。
- ・さらに、高密度市街地や造成宅地等の災害に対するリスクの把握、対策が必要ではないか。

リスクを踏まえた都市構造への誘導

- ・リスクを回避・軽減する都市構造への誘導を推進するための具体的方策の検討が必要ではないか。特に、財政的な制約の下、都市の将来像の実現のため、長い期間をかけて徐々に災害リスクを踏まえたまちを実現する手法が必要ではないか。
- ・災害に強いまちづくりに向けて、公共施設の整備については、分野横断的な視点や非常時と平常時の利用の組み合わせなどの工夫をしながら進めることが重要ではないか。また、建築物やライフラインなど民間施設の整備についても、都市の安全に寄与するよう誘導することが重要ではないか。
- ・災害発生時の円滑な応急対応のため、避難地・避難路や防災拠点、福祉施設等の配置のあり方の検討、商業業務地域等における災害時の円滑な避難・誘導、復旧等のための地域内の連携等の対策が必要ではないか。
- ・コンパクトシティや市街地の縮退を含め、長期的な視点から都市の将来像について合意形成を図るべきではないか。万一、被災した場合、復興まちづくりにおいても、事前に長期的なまちづくりについて検討し、合意形成を図っておくことが有効ではないか。

ボトムアップによる課題認識、地域力による対応

- ・安全・安心な暮らしのためには、非常時はもとより平常時から、自助・共助が重要ではないか。
- ・地域の人々の目から、交通事故の多い交差点や危ない空き地・空き家の位地、避難路・避難所の利用のし易さ等の安全・安心の点検を行うことにより、地域の課題をきめ細かに明らかにするとともに、地域の人々が課題を共有し、具体的な対応策につなげることが必要ではないか。
- ・行政は、地域からの情報を活用するとともに、リスク情報をわかりやすく明示しつつ、地域連携を支援することが必要ではないか。